

教員のプロフィール

職名	教授
氏名	木村琢磨

学歴等	
年 月	事 項
平成 3 年 3 月	東京大学法学部第 2 類公法コース卒業

職歴	
年 月	事 項
平成 3 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手（行政法学）
平成 6 年 9 月	千葉大学法経学部助教授（行政法・財政法）
平成 16 年 4 月	千葉大学大学院専門法務研究科助教授に配置換
平成 19 年 8 月	千葉大学大学院専門法務研究科教授（現在に至る）

賞 罰	
年 月	事 項
平成 16 年 7 月	渋沢・クロード賞本賞（毎日新聞社＝日仏会館）
平成 18 年 5 月	日本港湾協会論文賞（日本港湾協会）

最近の主な研究業績			
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称
（著書）			
日本財政法学会編『福祉と財政の法理』	共 著	H8 年 3 月	学陽書房 論文名「フランスにおける行政上の金銭債務」131 頁-146 頁
塩野谷裕一ほか編『先進国の社会保障第 6 巻・フランス』	共 著	H11 年 6 月	東京大学出版会 表題名「政治・行政・地方自治」81-98 頁
金子宏先生古稀祝賀論文集『公法学の法と政策・下巻』	共 著	H12 年 10 月	有斐閣 論文名「モーリス・オーリウの財政法理論 およびその憲法・行政法理論への展開」625-645 頁
塩野宏先生古稀記念論文集『行政法の発展と変革・下巻』	共 著	H13 年 6 月	有斐閣 論文名「財政法上の委任の法理 フランスにおける財政統制の基本原則からの帰結」441-468 頁
内山忠明＝池村正道編『自治体行政と争訟』	共 著	H15 年 3 月	ぎょうせい 論文名「会計検査機関による政策評価とその政治的障害 フランスの地方会計院改革をめぐって」495-516 頁
小早川光郎編『市民と公務員のための行政六法解説』	共 著	H16 年 2 月	（財）行政管理研究センター 表題名「行政不服審査法」125-158 頁
木村琢磨著『財政法理論の展開とその環境 モーリス・オーリウの公法総論研究』	単 著	H16 年 2 月	有斐閣，394 頁

日本財政法学会編『財政法の基本問題(財政法講座1)』	共 著	H17年5月	勁草書房 論文名「決算制度」57-77頁
日本財政法学会編『複数年度予算と憲法』	共 著	H18年6月	敬文堂 論文名「フランスにおける複数年度型予算管理」30-50頁
宇賀克也編『ブリッジブック行政法』	共 著	H19年4月	信山社出版, 34-55頁, 111-123頁, 143-162頁, 275-293頁
長谷部恭男ほか編『岩波講座・憲法4』	共 著	H19年9月	岩波書店 論文名「財政の構造的課題と憲法」161-193頁
手塚和彰ほか編『変貌する労働と社会システム』	共 著	H20年5月	信山社出版 論文名「フランスにおける財政制度の変容 日仏比較を交えて」357-386頁
木村琢磨著『ガバナンスの法理論 行政・財政をめぐる古典と現代の接合』	単 著	H20年8月	勁草書房, 400頁
木村琢磨著『港湾の法理論と実際 行政法・財政法からのアプローチ』	単 著	H20年12月	成山堂書店, 272頁
木村琢磨著『プラクティス行政法』	単 著	H22年4月	信山社出版, 386頁
岡村周一=人見剛編『世界の公私協働 制度と理論』	共 著	H24年2月	日本評論社 論文名「フランスにおける公私協働論の潮流」225-232頁
宇賀克也編『ブリッジブック行政法』〔第2版〕	共 著	H24年3月	信山社出版, 34-55頁, 111-123頁, 143-162頁, 275-293頁
(論文)			
財政制度と行政法(1)~(5・完) フランス行政法学の伏流	単 著	H8年1月~9年4月	国家学会雑誌 109巻1・2号1-38頁, 109巻5・6号128-167頁, 109巻11・12号64-105頁, 110巻1・2号59-100頁, 110巻3・4号1-48頁
行政上の債権の相殺(1)~(3・完)	単 著	H8年3月~11年9月	千葉大学法学論集 10巻4号1-28頁, 14巻1号89-128頁, 14巻2号51-101頁
Recours d'habitant, recours du contribuable et contentieux fiscal : une comparaison historique entre la France et le Japon	単 著	H9年3月	Chiba Journal of Law and Politics, Vol. 11, No. 4, p. 243-270
課税根拠論としての交換的租税観(1)~(4・完) フランスにおける租税基礎理論の一段面	単 著	H11年12月~12年7月	自治研究 75巻12号70-86頁, 76巻2号100-113頁, 76巻3号83-101頁, 76巻7号76-93頁
M・オーリウにおける「行政制度」の概念(1)~(3・完) 財政法・社会保障法上の意義を中心に	単 著	H12年3月~13年3月	千葉大学法学論集 14巻4号47-161頁, 15巻2号59-125頁, 4号169-224頁
Les finances publiques dans l'oeuvre de Maurice Hauriou	単 著	H12年6月	Revue française de finances publiques, n° 70, p. 171-192
事実上の公務員の法理 フランス公法学における三変化	単 著	H12年7月	千葉大学法学論集 15巻1号79-139頁
フランスにおける政策評価 港湾事業の評価を中心にして	単 著	H13年9月	季刊行政管理研究 95号13-33頁
フランス会計検査院と政策評価	単 著	H14年3月	千葉大学法学論集 16巻4号1-44

			頁
自治基本条例（自治憲章）の制定に向けての一考察	単 著	H14年7月	千葉大学法学論集 17 巻 1 号 17-39 頁
公会計における支出方法の一考察 ガヴァメントカードの導入に向けて	単 著	H14年9月	千葉大学法学論集 17 巻 2 号 1-72 頁
フランスの 2001 年「財政憲法」改正について	単 著	H14年9月	自治研究 78 巻 9 号 57 76 頁
財政統制の変容（上・下） 国会と会計検査院の機能を中心とした研究序説	単 著	H15年2月 ~3月	自治研究 79 巻 2 号 91 112 頁, 79 巻 3 号 44-61 頁
予算単年度主義と会計年度独立の原則	単 著	H15年10月	地方自治 2003 年 10 月号 2-18 頁
フランスにおける行政運営の改善の動向 行政幹旋官と電子行政化を中心に	単 著	H15年12月	季刊行政管理研究 104 号 27-37 頁
予算・会計改革に向けた法的論点の整理	単 著	H16年3月	会計検査研究 29 号 51 70 頁
行政上の過料・反則金	単 著	H16年5月	ジュリスト増刊『行政法の争点 〔第3版〕』74 75 頁
フランスにおける予算会計改革の動向 日本法への示唆を求めて	単 著	H16年6月	季刊行政管理研究 106 号 20-40 頁
フランス財政法学の生誕と現状	単 著	H16年12月	日仏法学 23 号 59 116 頁
成果主義的な行財政制度の構築に向けた試論(1)~(5・完) 複数年度型予算会計・補助金・定員管理	単 著	H15年9月 ~17年11 月	自治研究 79 巻 9 号 138 165 頁, 79 巻 11 号 79 99 頁, 80 巻 9 号 80 97 頁, 80 巻 11 号 104 116 頁, 81 巻 1 号 112 129 頁
フランスにおける PFI 型行政の動向 公私協働契約を中心に	単 著	H17年6月	季刊行政管理研究 110 号 56 74 頁
オーリウとジェズの財政法理論の研究（補論） 小沢隆一教授の疑問に答えて	単 著	H17年7月	千葉大学法学論集 20 巻 1 号 29-48 頁
国有財産の管理委託に関する一考察 港湾管理を素材としたガバナンス研究	単 著	H18年4月	千葉大学法学論集 20 巻 4 号 70 150 頁
現代行政における経済性の意義(1)~(5・完) 法的観点からのパブリック・ガバナンス論に向けた基礎的考察	単 著	H18年8月 ~19年9月	自治研究 82 巻 8 号 74 95 頁, 82 巻 11 号 109 136 頁, 83 巻 2 号 66 92 頁, 83 巻 8 号 78-94 頁, 83 巻 9 号 82-97 頁
国公有財産制度・公物制度に関するフランスの動向	単 著	H18年12月	千葉大学法学論集 21 巻 3 号 1-39 頁
L'évolution des prises de décision : du choix politique au choix efficace	単 著	H18年12月	Annales de la Faculté de droit de Strasbourg, n° 8, p. 47-66
行政の効率性について 実定法分析を中心とした覚書き	単 著	H19年3月	千葉大学法学論集 21 巻 4 号 155 202 頁
Dialogue social et procédure législative	単 著	H19年9月	Faculté de droit de Montpellier, «Les mutations contemporaines de la démocratie», coll. Actes de colloque, tome 3, p. 109-123
行政の民間委託の可能性について オーリウ学説と租税行政を素材とした覚書き	単 著	H19年7月	千葉大学法学論集 22 巻 1 号 55-150 頁
租税行政における民間委託の可能性 法理論的な観点から考える	単 著	H19年9月	税 2007 年 9 月号 20-36 頁
Le partenariat public-privé au Japon en comparaison de la France	単 著	H20年9月	Société de législation comparée, L' intérêt général en France et au Japon, p. 87-102
地方財政健全化法の 2 段階スキームをめぐる諸問題	単 著	H20年5月	ジュリスト 1366 号 33-41 頁

固定資産税に関する行政事務の民間委託とその法的課題	単 著	H20年6月	資産評価情報 166号 2-5頁
フランスにおける公私協働論の潮流	単 著	H21年9月	法律時報 81巻9号 95-98頁
法的観点からみた港湾の現代的課題	単 著	H22年2月	都市問題研究 62巻2号 43-53頁
財政法の基礎理論の覚書き 住民訴訟と権利放棄議決の関係を含めて	単 著	H22年5月	自治研究 86巻5号 54-72頁
財政の法的統制 その限界と新たな可能性	単 著	H22年10月	公法研究 72号 112-122頁
港湾法の日仏比較をもとにした一考察	単 著	H23年9月	千葉大学法学論集 26巻 1=2号 251-270頁
自治体における債権管理の今日的課題	単 著	H23年12月	自治体法務研究 2011年冬号 6-10頁
福祉国家における行財政法 日本における法制度と議論状況の概観	単 著	H24年9月	行政法研究 1号 114-125頁
住民訴訟 4号請求が提起された場合における権利放棄議決の可否	単 著	H24年11月	法学教室 388号 41-47頁
Les mutations du droit portuaire japonais : un défi à la décentralisation ?	単 著	H25年3月	Le droit maritime français, n° 275, p. 261-270
Le droit administratif en tant que protecteur des droits fondamentaux	単 著	H25年3月	植野妙実子編『法・制度・権利の現代的変容』(中央大学出版部) 237-249頁
法的観点からみた公共施設の維持管理	単 著	H25年7月	運輸と経済 73巻7号
港湾法の解釈論上の諸問題 公共施設法制の予備的考察をかねて	単 著	H26年2月	宮崎良夫先生古希記念論文集『現代行政訴訟の到達点と展望』(日本評論社) 357-371頁
公共施設の管理者の意義に関する若干の整理(1)・(2・完) 港湾管理者を中心にして	単 著	H26年3月	自治研究 90巻3号 64-85頁, 4号 39-64頁
地方財政	単 著	H26年9月	ジュリスト増刊『行政法の争点(第4版)』 238-241頁
財政均衡条項をめぐるフランス法の動向 財政ガバナンス論の一断面 (研究ノート)	単 著	H27年3月	季刊行政管理研究 149号 4-19頁
フランスにおける公物制度の機能的分析 港湾関係法制を素材とした文献等の紹介	単 著	H17年7月	千葉大学法学論集 20巻 1号 133-172頁
フランスにおける空港管理の動向 港湾管理との比較および判例分析を交えて	単 著	H24年3月	千葉大学法学論集 27巻 4号 50-70頁
ほか 11件 (評論・解説等)			
行政訴訟実務研究会編『自治体法務サポート・行政訴訟の実務』(第一法規)	単 著	H18年4月	851-866頁(加除式)
法理論の視点からみた改正港湾法	単 著	H23年6月	港湾 2011年6月号 38-43頁
ほか 23件 (判例評釈)			
地方税法 348条の「有料」の意義が争われた住民訴訟	単 著	H4年9月	自治研究 68巻9号 117 127頁
財政をめぐる基本規律 「財政憲法」の制定	単 著	H25年3月	辻村みよ子ほか編『フランスの憲法判例』(信山社出版) 212-215頁
ほか 25件			

学会及び社会における活動等

年 月	事 項
平成 3 年 10 月	日本公法学会会員（現在に至る）
平成 7 年 10 月	日仏法学会会員（現在に至る）
平成 8 年 3 月	日本財政法学会会員（平成 19 年 3 月から理事，平成 25 年 3 月から事務局長，現在に至る）
平成 11 年 4 月	千葉県成田市情報公開審査会委員（現在に至る）
平成 12 年 9 月	東京都台東区情報公開審査会委員（現在に至る）
平成 12 年 9 月	東京都台東区情報公開・個人情報保護運営審議会委員（現在に至る）
平成 12 年 12 月	財務省財政制度等審議会専門委員（平成 22 年 1 月まで）
平成 13 年 4 月	千葉県佐原市情報公開審査会委員（平成 18 年 3 月まで）
平成 14 年 12 月	千葉県市川市行財政改革審議会委員（平成 16 年 12 月まで）
平成 15 年 4 月	総務省地方独立行政法人会計制度研究会委員
平成 16 年 4 月	千葉県政策評価委員会委員（現在に至る）
平成 16 年 7 月	国土交通省交通政策審議会臨時委員（平成 26 年 6 月まで）
平成 18 年 4 月	香取市情報公開・個人情報保護審査会委員（現在に至る）
平成 19 年 9 月	千葉県情報公開審査会委員（現在に至る）
平成 20 年 4 月	千葉市情報公開審査会委員（平成 21 年 9 月まで）
平成 20 年 4 月	千葉市個人情報保護審査会委員（平成 21 年 3 月まで）
平成 20 年 4 月	千葉市情報公開・個人情報保護審議会委員（平成 26 年 3 月まで）
平成 21 年 4 月	政策評価・独立行政法人評価委員会臨時委員（平成 27 年 3 月まで）
平成 22 年 4 月	経済産業省契約評価監視委員会委員（現在に至る）
平成 23 年 1 月	財務省財政制度等審議会臨時委員（現在に至る）
平成 24 年 7 月	司法試験考査委員（行政法）（現在まで各年度）
平成 25 年 9 月	千葉県県土整備公共事業評価審議会委員（現在に至る）
平成 27 年 4 月	東京都収用委員会委員（現在に至る）